

*厚生労働省

心の不調に気づき、治療や生活を支援するウェブサイト開設（9月10日）

9月10日からの自殺予防週間にあわせ、心の不調に気付いた時の対処法などを紹介する「みんなのメンタルヘルス総合サイト」と若い世代向けの「こころもメンテしよう」のウェブサイト、厚生労働省ホームページ内に開設。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000r822.html>

・みんなのメンタルヘルス総合サイト

心の不調に関する説明や、病気になったときに受けられるさまざまな支援サービスの紹介など、治療や生活に役立つ情報を分かりやすくまとめた総合サイト

<http://www.mhlw.go.jp/kokoro>

・こころもメンテしよう～10代・20代のメンタルサポートサイト～

10代・20代とそれを取り巻く方々（家族・教育職）を対象に、本人や周囲が心の不調に気付いたときにどうするかなどを分かりやすく紹介する若者向けサイト

<http://www.mhlw.go.jp/kokoro/youth>

<http://www.mhlw.go.jp/kokoro/youth/mobile/index.xhtml>（モバイル版）

平成21年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果（暴力行為、いじめ、高等学校不登校等）について（9月14日）

1）小・中・高等学校における暴力行為の発生件数は約6万1千件と、前年度（約6万件）より約1千件増加し、小・中学校においては過去最高の件数に上る。

2）小・中・高・特別支援学校における、いじめの認知件数は約7万3千件と、前年度（約8万5千件）より約1万2千件減少している。

3）高等学校における不登校生徒数は約5万2千人と、前年度（約5万3千人）より約1千人減少し、不登校生徒の割合も1.55%と前年度（1.58%）より減少している。

4）高等学校における中途退学者数は約5万7千人と、前年度（約6万6千人）より約9千人減少し、中途退学者の割合も1.7%と、前年度（2.0%）より減少している。

5）小・中・高等学校において自殺した児童生徒は165人である。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/09/_icsFiles/afieldfile/2010/09/14/1297352_01.pdf

虐待通告を受けた児童の安全確認について（9月30日）

・4月～6月の虐待通告13,469件、うち8月30日時点で安全が確認できないケースが261件
・「虐待通告のあった児童の安全確認の手引き」を作成し通知

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000sy0d.html>

* 警察庁

平成 22 年上半期の犯罪情勢 (9月2日)

<http://www.npa.go.jp/toukei/seianki/h22hanzaizyousei.pdf>

平成 22 年上半期のサイバー犯罪の検挙状況等について (9月2日)

<http://www.npa.go.jp/cyber/statistics/h22/pdf01-1.pdf>

犯罪統計資料平成 22 年 1 月～8 月 (9月13日) EXCEL / PDF

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001028045&cycod=0>

* 産経新聞

「キレる子供、低年齢化」小中高校生の暴力が過去最高 文科省調査 (9月14日)

小中学生と高校生の暴力行為が平成 21 年度の文部科学省調査で約 6 万 1 千件に上り、過去最高となったことが 14 日、分かった。小中学生の増加が顕著で、同省では「感情をコントロールできず、キレる子供が目立つ。暴力の低年齢化が進んでいる」と分析している。

同日公表された「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果によると、全国の小中学校・高校などの児童・生徒が校外で起こした暴力行為は 6 万 913 件で、前年度比 2・1%増。うち中学生は 4 万 3715 件で 2・2%増、小学生は 7115 件で 9・7%増。高校生だけは 2・9%減って、1 万 83 件だった。

暴力の内容では、児童・生徒同士のケンカやいじめなど「生徒間暴力」が最も多く 34,277 件。教師を殴ったり、胸ぐらをつかんだりする「対教師暴力」も 8304 件あり、いずれも増加傾向だった。

物を壊す「器物損壊」(1 万 6604 件)をのぞくと、全体の 26・4%が、被害者が病院で受けるほどの激しい暴力行為。警察や児童相談所から補導などの措置を受けた児童・生徒も 4998 人に上った。

文科省によると「コミュニケーションが不足し、いきなり暴力に走ったり、明らかに規範意識が欠如したりしているケースが顕著」という。

一方、教育委員会などのいじめの認知件数は 7 万 2778 件で前年度より約 1 万 2 千件減。自殺認知は 165 人で、このうち、いじめが確認されたのは 2 人だった。

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/100914/edc1009142203000-n1.htm>

* 読売新聞

虐待防止「現場の声」・・・年内公表 (9月5日)

総務省、8200 人対象福祉司や小中学校校長ら

総務省は児童虐待防止に向けて、子どもたちにかかわる児童福祉司や小中学校の校長ら全国約 8200 人を対象とした意識調査に乗り出した。

こうした大規模な現場従事者に対する調査を国が行うのは初めて。結果は年内に公表する。

調査は8月上旬から開始し、同月末で郵送による回答を締め切った。回答率は7割程度と、関心が高いという。

対象は、児童相談所の児童福祉司や小中学校の校長のほか、市町村の児童虐待相談担当者、児童養護施設など児童福祉施設の施設長、保育所の園長ら。実態に即した現場の生の声を集めるため、対象者に応じて5種類の調査票を使い分けた。

具体的な調査内容としては、1 国や地方自治体の児童虐待への取り組みをどう感じているか 2 防止体制の問題点や業務の負担感 3 対応力を高める研修の実情 4 行政機関の縦割り対応が児童虐待の早期発見と安全確保に支障を及ぼしていると感じるかなどだ。

総務省では今年4月から7月まで、全国26都道府県で41の児童相談所や41の児童福祉施設、17の保育所などを直接訪ねる実地調査も実施済みだ。今回の意識調査とも合わせ、問題点を洗い出したうえで、厚生労働省などの所管省庁に改善を求め、効果的な児童虐待防止策の立案に生かしてもらおう考えだ。

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20100905-0YT8T00243.htm>

虐待の子 NPO が守る（9月6日）

「シェルター」計画 23日総会

児童虐待などで家庭に居場所のなくなった子どもたちを24時間受け入れる一時保護施設「シェルター」の開設に向け、広島市の弁護士が準備を進めている。同様の施設は東京都や愛知県など全国4か所にあり、県内では初の試み。公的施設では保護が難しい被害者に、救いの手を差し伸べるのが狙いで、23日に市内で運営するNPO法人の設立総会を開き、来年4月の開設を目指す。（南部さやか）

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20100906-0YT8T00351.htm>

*** 朝日新聞**

虐待に素早い対応を こども相談センター新体制スタート（9月1日）

大阪市西区で母親に置き去りにされた幼い姉弟が死亡しているのがみつかった虐待事件を受け、同市中央区の市こども相談センター（児童相談所）は1日、4人を増員し、虐待担当課長などのポストを新設。通報から30分以内に子どもの安否を確認できるよう、職員が交代で宿直を始めた。10月から大阪府警の警察官が日中に常駐する予定。通報や相談の児童虐待ホットラインは0120・01・7285（24時間対応）

<http://www.asahi.com/kansai/sumai/news/OSK201009010046.html>

防ごう児童虐待 メールでの相談員をNPOが募集（9月8日）

幼い子どもが虐待によって命を落とす事件が相次ぐなか、子育てや虐待に関する相談を受け付けているNPO法人「子ども虐待防止みやざきの会」（事務局・宮崎市）が、携帯電話からもアクセス出来るメール相談を11月から始める予定だ。同会は相談員の養成講座を10月2日に宮崎市内で予定しており、参加者を募集している。

県のまとめによると、2009年度に県内の3児童相談所（中央、延岡、都城）に寄せられた児童虐待に関する相談件数は、前年度比1.27倍で365件。1日に1件の割合で相談が寄せられていることになる。

同会はこれまでも専門スタッフによる電話相談（0985・85・4641、毎週土曜午後2～4時）を受け付けてきた。だが電話だと受付時間が限られたり、相談者が周囲を気にしてかけにくかったりするという「限界」もあったという。同会の甲斐英幸会長（54）は「電話相談に加え、幅広く子育ての悩みに対応できる環境が必要。携帯メールなら相談しやすい」と話す。

同会も加盟する全国規模のNPO法人「日本子どもの虐待防止民間ネットワーク」は昨年11月、電話相談に加え、メール（<http://www.jcapnet.jp/> 携帯電話からは末尾にm/を加える）での相談受け付けを始めた。メール専門の相談員の養成講座も各地で開いている。
<http://mytown.asahi.com/areanews/miyazaki/SEB201009070035.html>

広がるCAP / 寸劇、語らい ノウハウ学ぶ（9月8日）



教育、福祉の現場に携わる人たちを集めて開かれた大人向けのワークショップ＝草津市西大路町

【県内5団体「自分は大切」気付かせて】

いじめや虐待から子どもを守るノウハウを、寸劇や話し合いを通じて身につける「CAPプログラム」の取り組みが広がっている。子どもが心や体を傷つける暴力に遭ったとき、どう対応すべきか。専門家は「子ども自身がまず自分の権利を自覚することが重要」と指摘する。（加藤藍子）

CAPは「Child Assault Prevention（子どもへの暴力防止）」の略。子どもに「自分のことを大切に思っていていいんだよ」という自己肯定感を与え、つらい思いをしたときに大人に相談しやすいよう方向づけたり、人を傷つけてはいけないと自覚させたりする。1978

年に米国でプログラムが開発され、80年代から日本でも広まった。全国に160以上のグループがあり、県内でも5団体が活動している。

7日、保育所の職員や小中学校の教員を対象にした「おとなワークショップ」が草津市内で開かれた。ボランティア団体「CAPひまわり座」のメンバーが講師を務め、実例をもとにした寸劇を交えて子どもの気持ちを理解するプロセスを学んだ。

「ゲームソフトやらせてあげるからキスしていいやろ。誰にも言うなよ」。この日の寸劇は、小学生の男児が親類の男子学生に性的虐待を受けるという設定。やりとりは1分にも満たないが、内容はショッキングだ。それでも「実際に起きうること」と代表の北村妙子さんは言う。「嫌なことを『いや』と言うこと、危険から逃げることは当然の権利。『自分の体は自分のもの』と気付かせてあげて」

寸劇のあと、参加者が「被害児童役」と「大人役」に分かれてペアを組み、相談する側とされる側の心の動きを体感した。参加した保健師の吉岡千恵さん(27)は「『何かアドバイスをしなさい』と気持ちが焦ってしまう。落ち着いて話に耳を傾けることが意外に難しいと感じた」と話した。

県によると、昨年度に県内の相談機関に寄せられた虐待に関する相談件数は2802件。子ども(18歳未満)人口100人あたりだと1.09件で全国1位。「取り組みを普及させ、多くの大人や子どもに子どもの権利を自覚してもらうことが問題解決の一步」と北村さんは言う。

しかし、プログラムの質を保つため、学校などに出張して開くワークショップは有償で、関心を持って「予算がない」「時間が取れない」と取り組みに二の足を踏む学校もある。「行政の財政的支援がないと、なかなか広がらない。どう活動を現場に根付かせていくか。これからの課題です」

http://mytown.asahi.com/shiga/news.php?k_id=26000001009080001

「虐待したかも」母親の3割自覚 育児情報誌アンケート(9月11日)

してはいけないと分かっているのに、手が出てしまう――。育児情報誌「リトル・ママ」(福岡市)が8月、子育て中の女性に実施したアンケートで、回答した女性の3割以上が「子どもを虐待をした」と感じていたことがわかった。各地で児童虐待の事件が起きるなか、「しつけと虐待の境目が難しい」「ひとごとではない」といった母親たちの悩みや不安がうかがわれる。

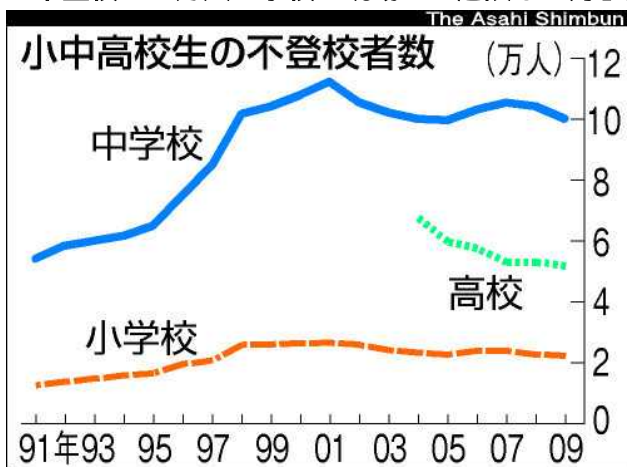
<http://mytown.asahi.com/areanews/fukuoka/SEB201009100046.html>

【とことんインタビュー】杉山春さん(9月13日)

児童虐待 防ぐために何が必要

http://mytown.asahi.com/mie/news.php?k_id=25000001009130003

不登校 17 万人 学校の現場は「危険な 9 月」対策に腐心（9 月 15 日）



文部科学省が発表した「問題行動調査」では、不登校の子どもが17万人余に及んだ。近年、高い水準が続く。9月は長い夏休みが終わって新学期が始まり、子どもがストレスを抱えやすい時期のひとつ。学校現場では、小さな役割を任せて居場所を作る取り組みがある。勉強のつまずきや人間関係のストレスなどのサインとして表れる不登校は、小中高で計約17万4千人。

前年度より約6千人減ったが、文科省は「小中学校、高校ともこの数年間多い状態が続いていると認識している。減少しているとはとらえていない」と説明する。

<http://www.asahi.com/national/update/0915/TKY201009140587.html> (1 ページ)

http://www.asahi.com/national/update/0915/TKY201009140587_01.html (2 ページ)

「いじめ減少」って本当？ 文科省が全小中高調査を要請（9 月 15 日）

文部科学省は14日、すべての小中学校・高校・特別支援学校で児童生徒にいじめの有無を聞くアンケートを実施するよう、各都道府県教育委員会に要請する初の通知を出した。同日発表した「問題行動調査」では、学校が把握した2009年度のいじめ件数は7万2778件。「3年連続減少、3年で4割の大幅減」との結果が出た。文科省は把握が不十分なおそれがあり、掘り起こしが必要と判断した。

<http://www.asahi.com/national/update/0915/TKY201009140586.html>

児童虐待通報、261件は安否確認できず 厚労省（9月30日）

今年4～6月に全国の児童相談所(児相)に虐待の通報があった1万3469件のうち、8月30日時点で261件で子どもの安否が確認できていないことが30日、厚生労働省のまとめで明らかになった。住所や当事者の子どもも特定できないケースが9割を占める。大阪市の幼い姉弟が遺体で見つかった事件を受けた調査で、こうした虐待死が含まれる可能性もある。

厚労省が児相による安否確認の状況をまとめるのは初めて。同省の指針では、通報を受けてから原則48時間以内に子どもの安全確認を求めている。安否不明者が261件に上がったことに、同省は「かなり大きい数字」としたうえで、未確認の虐待死が含まれる可能性について「ゼロとは言い切れない」としている。

261件のうち238件は、虐待があったとされる家庭の住所や子ども自体も特定できていない。「あのアパートで毎日泣き声が聞こえる」と通報を受けて職員が訪問しても、

部屋番号が分からず特定に結びつかないという事情もある。住民票の住所に誰も住んでいない「行方不明」が6件、住所は特定できたが、家庭訪問日の調整中や訪問拒否などの事例が14件。残る3件は、大阪市など虐待死した事件だった。自治体別にみると、最多は横浜市の67件で、大阪市（52件）、大阪府（19件）と続く。そのほか、児相が3月末までは安全を確認していたものの、その後安否が確認できなくなったケースも27件あった。

厚労省は30日付で、通報から安全確認までの手引を全国の自治体に通知した。大阪市の事件では、住民から3回通報を受けて職員が5回訪問したが母子に接触できなかったことを踏まえ、「時間帯を変えて訪問」「誰が住んでいるのか分からない場合は、近隣住民やマンションの管理会社に確認」といった工夫例を盛り込んだ。（及川綾子）

<http://www.asahi.com/national/update/0930/TKY201009300485.html>

* 毎日新聞

**救え幼い命：児童虐待の現場から / 1 兵庫・冷蔵庫に4歳男児遺棄、2年後に自首
「勇気あれば」母自問 夫のDV、支援制度知らず孤立（8月30日）**

<http://mainichi.jp/select/jiken/news/20100830ddm041040140000c.html>

**救え幼い命：児童虐待の現場から / 2 「助けたい」でも無力感
通報後も怒声、職員に身の危険（8月31日）**

<http://mainichi.jp/select/jiken/news/20100831ddm041040086000c.html>

**救え幼い命：児童虐待の現場から / 3 酒依存、「鬼」にひょう変
治療受け、後悔の日々続く（9月3日）**

<http://mainichi.jp/select/jiken/sukueinoti/news/20100903ddm041040085000c.html>

**救え幼い命：児童虐待の現場から / 4 SOSなし、未熟な親
貧困、情報不足で孤立（9月4日）**

<http://mainichi.jp/select/jiken/sukueinoti/news/20100904ddm041040096000c.html>

**救え幼い命：児童虐待の現場から / 5 学校や保育園、対応遅れも（9月5日）
親との関係悪化恐れ**

まるでキリンだった。1歳半の娘の顔と手足は、親からの虐待であざがまだら模様になっていた。今夏、保育園から「虐待の疑いがある」と相談を受けた近畿のある自治体の虐待担当職員。保育園の説明に耳を疑った。「実は3カ月前からなんです」

保育園はあざの写真を撮っていたが、公的機関への相談は初めて。職員が「虐待情報として正式に通告してください」と言うと、「近所からの通報ということにしてもらえない

か」と渋った。結局、女兒は緊急性が高いと判断され、児童相談所（児相）が一時保護して親から引き離れた。

学校や保育園など子どもを預かる施設が気に掛けるのが、親との関係だ。親の激しいクレームにつながることもある。

関東地方のスクールソーシャルワーカーは「毎日、子どもの顔を見ている学校は、SOSに真っ先に気付けるが、保護者との関係悪化を恐れ、対応が遅れることがある」と指摘。医療や福祉の機関と情報共有し、ともに家庭を支える大切さを訴える。

「お前なんか知らん」と、母親はいきなり男児の顔をけり上げた。大阪府内の公立小学校の30代男性教諭は、一昨年秋の光景を思い出す。5年生の男児が学校で火遊びをしたので注意し、自宅まで送った。

家の奥から玄関に出て来た母親は「お前なんかいるから私の時間が割かれるんや」と怒鳴り散らして男児をけった。あわてて止めに入った教諭に、「先生が甘やかすからこんな子になんねん」と言い放った。

父親はおらず、母親はパートを掛け持ちして働いていた。教諭は母親に学校で男児が頑張っている様子を話すよう心掛けた。しかし、母親は「あの子はいらぬ。施設に入れて」と繰り返した。

男児は今年3月、卒業した。最近になって、母親が自ら児相に連絡し、男児は一時保護されたと聞いた。「あの親子にもっと何かできなかったか」。教諭は今も自問する。

虐待で心と体に深い傷を負った子どもたちを、社会でどう支えていけるか。大津市の池戸旬男（ときお）さん（57）は「里親」という形で答えを見つけた。

8月の夕方、大津市の高台にある一軒家の食卓から、にぎやかな声が響いていた。「はしの持ち方、変やで」。池戸さんが里親になろうと決めたのは、95年の阪神大震災がきっかけ。被災地で行き場を失った人たちを見た。被災者を支援するうち、「家で居場所のない子どもに何かできないか」と考えた。6歳から18歳まで、5人の里子と暮らす。

母親に育児放棄され、12年前にやって来た少女（15）。予防接種も受けておらず、虫歯で歯は根元まで腐っていた。今は成長し、弟や妹を世話する立場になった。「みんな名字も違うし、血もつながっていない。でも、大切にされていると感じる。ここには家族のきずながある」。笑うと真っ白い歯がこぼれた。【児童虐待取材班】＝おわり（この連載は、平野光芳、遠藤孝康、田中博子、反橋希美、稲生陽が担当しました）

＝＝＝＝＝＝＝＝＝

ことば

スクールソーシャルワーカー（SSW）

小中学生の虐待や不登校などの問題に関係機関が総合的に対応できるようコーディネーター（調整）する。社会福祉士の資格を持つ人が多い。学校、保護者などから話を聞き、児

童相談所、教育委員会、自治体の担当部門も交えて対策を練る。大阪府は05年、全国に先駆けてSSW制度を予算化して導入した

<http://mainichi.jp/select/jiken/news/20100905ddm041040096000c.html>

救え幼い命：児童虐待の現場から / 6 離婚後も協力を 一人親、手を上げる前に (9月6日)

<http://mainichi.jp/kansai/news/20100906ddn041040012000c.html>

救え幼い命：児童虐待の現場から / 7 血はつながっていても 傷癒やす「家族」 (9月7日)

<http://mainichi.jp/kansai/news/20100907ddn041040004000c.html>

新教育の森：学校で起きた問題、第三者機関が調査 設置自治体増える (9月11日)
真相明かし再発防止に成果

学校で起きたいじめやわいせつ問題などについて、公正に調査、勧告するための第三者機関を設置する自治体が増えている。真相を知るには裁判を起こすしかなかった被害者側にとって「知る権利」の確保や問題の再発防止への道を開く動きだが、課題も見える。【中川紗矢子】

<http://mainichi.jp/life/today/news/20100911ddm013100005000c.html>

携帯電話：「ネットで知り、実際に会う」 県内女子高生の2割が経験 / 群馬
(9月11日)

「携帯利用の対策必要」 群大准教授がアンケート

県内の女子高生の約2割がインターネットで知り合った人と実際に会った経験があることが、群馬大の伊藤賢一准教授(社会学)の調査で分かった。伊藤准教授は「ネットは保護者や教師の目が届きにくく、性犯罪などに巻き込まれる恐れがある。何らかの早急な対策が必要だ」と警鐘を鳴らしている。

調査は1～3月、高校生のインターネットの利用実態を調べるため、県立高25校の協力で男女1904人にアンケートを実施、1794人(回収率94・2%)から回答を得た。

携帯電話を所持していたのは93・4%に上り、携帯のネットを通じて知り合った人と実際に会った経験があるのは、男子9・3%に対し、女子18・3%。伊藤准教授によると、出会い系サイトや自己紹介サイト(プロフ)などを通じて知り合ったとみられる。

伊藤准教授は「ネットで問題になる可能性があるのは、もはや『特別な生徒』だけではないということを大人も認識する必要がある」と指摘する。

いじめ被害も女子14・8%

また、「ネットいじめ」の被害経験があると答えたのは、男子 8・0%、女子 14・8%だった。悪口を書き込まれるなど、いじめの手段（複数回答）に使われたのは男女合わせて
プロフィール 39・2% 簡易型ブログ 32・2% メール 22・6% - - の順。動画も 2・0%あった。
伊藤准教授によると、動画については、県外で問題になったようにいじめの現場を撮影され、動画投稿サイトに公開されたケースもあり得るといふ。

一方、有害サイトへの接続を制限するフィルタリングを導入している生徒はわずか 25・9%。伊藤准教授は「青少年が安心してネットを使えるような環境を整えることが課題だ」と話している。【鈴木敦子】

<http://mainichi.jp/area/gunma/news/20100911ddlk10100240000c.html>

問題行動調査：小中高校生の暴力行為、最多 6 万件超 児童は 9.7%増加 - - 09 年度

(9月15日)

暴力行為が増えた理由について、文科省は(1)感情のコントロールができない(2)コミュニケーション能力の不足(3)規範意識の欠如 - - などを挙げた。さらに「十数年前は集団で連携して暴力を振るうことが多かったが、最近は1人で行う傾向が表れている」と分析した。

<http://mainichi.jp/life/today/news/20100915ddm041100070000c.html>

特集：ストップ児童虐待 母子、支える つながる (9月21日)

痛ましい児童虐待が止まらない。昨年度、全国の児童相談所(児相)が対応した相談は計 4万4210件。社会的な関心の高まりとともに年々、右肩上がりが増えており、この7年間でほぼ倍増した。身近で起きる虐待を防ぐために私たちは何ができるのか。何よりも大切なのは、親や子を「孤立」させず、皆で支えていくことだ。さまざまな支援の取り組みに焦点を当てた。

<http://mainichi.jp/kansai/news/20100921ddm010040004000c.html>

質問なるほど：虐待通報するとどうなるの？(9月21日)

<NEWS NAVIGATOR>

虐待通報するとどうなるの？

行政が親に面談 子どもの分離保護も

なるほど 近所に、親によく怒鳴られて、体にあざがある子どもがいるけど、どうしたらいいかな？

記者 児童虐待の可能性がりますね。確証がなくても一度、近くの児童相談所(児相)や市区町村の役所に相談してみましよう。職員が原則 48時間以内に訪問し、子どもの安

全を確認します。誰が通報したかは先方には伝わりませんから、安心してください。命にかかわるような緊急事態なら、警察に110番通報してください。

Q 行政の人はどんな調査をするの。

A 親子への面談だけではありません。学校や保育園、病院、近隣住民から聞き取りしたり、過去の資料を見たりして、虐待かどうか総合的に判断します。軽度の場合は、その後、職員が定期的に面談して経過を見ます。親と同居を続けると危ないと判断すると、児相は子どもを親から引き離し、一時保護（原則2カ月以内）します。子どもは児相の施設で他の子と共同生活します。その間、職員がさらに調査したり、親に改善指導をします。

Q それでも良くならなかつたらどうなるの。

A 長期的な対策が必要ですね。児相は子どもを児童養護施設に入所させたり、里親にあずける手続きを取ります。親が拒否しても、家庭裁判所が承認すれば大丈夫です。児相は子どもの心理ケアをしながら、親とも面談・相談活動を続けます。再発の危険性がなくなり、親せきなど周囲の協力も得られると確認できれば、子どもを家庭に帰し、在宅支援を続けます。

Q 虐待する親からは、どんどん子どもを引き離したらいいのでは。

A そう簡単ではありません。強制的に引き離すと、再び親子の信頼関係を築くのが難しくなります。また、児相の一時保護施設が不足し、子どもを受け入れる余裕がない場合もあります。長い目で見て、子どもにとって何が一番いいのか、虐待にかかわる職員も日々悩んでいます。

Q 虐待を見つけるのも大事だけれど、予防が一番だね。

A その通り。虐待してしまう親は、悩みを誰にも相談できず孤立しているケースが多いんです。経済的な困窮が背景にあるとの指摘もあります。子育てで悩んでいる人がいたら積極的に相談に乗り、行政などの支援策につなげてあげましょう。

<http://mainichi.jp/select/wadai/naruhodori/news/20100921ddm010070005000c.html>

所在不明乳幼児：35市区で延べ355人 毎日新聞調査（9月21日）

住民票を移さないまま一家で転居するなどし、行政機関が安否や所在を確認できない乳幼児（0～3歳）が、全国の主要74市区のうち35市区で延べ355人に上ることが、毎日新聞の調査で分かった。こうしたケースは貧困や孤立による児童虐待につながるリスクもあることから、子どもの発見に向け早急な対応が求められそうだ。

毎日新聞は8月、東京23区、道府県庁所在地、政令市の74市区にアンケートし、乳幼児健診に来なかったため、自治体職員が家庭訪問するなどした結果、住民登録地に住んでいなかった子どもについて、データがある直近年度（09年度か08年度）の人数を尋ねた。「消えた子ども」の全国規模の人数が明らかになるのは初めて。

乳幼児健診は、市区町村が母子保健法に基づき、子どもの身体計測や診察、歯科指導、発育相談などを行う。同法上は(1)1歳6カ月～2歳(2)3～4歳の2回だが、多くの自治体が生後3カ月ごろから上乘せで実施している。

乳幼児の所在不明が判明したのは 浜松市40人 津市24人 京都市、神戸市21人 さいたま市、佐賀市、東京都大田区各20人 - - など35市区で延べ355人。年度内に複数回の健診を受診しなかった子どもは重複してカウントされている。26市区は「統計がない」と回答。13市区は所在不明のケースはなかった。

「オートロックマンションや表札がない家が増えており、転居しているかどうか把握できない」(仙台市)、「自治体には検索権限がない」(奈良市)などと、自治体による対応の限界を訴える声もあった。日系人労働者が多く住む都市は「外国人登録を残したまま、帰国するケースが多い」(津市)という特殊事情もあった。

西澤哲・山梨県立大教授(臨床福祉学)は「健診は子どもに与えられた権利で、受診させない親は児童虐待のリスクが高い」と話している。【平野光芳、遠藤孝康、稲生陽】
<http://mainichi.jp/select/wadai/news/20100921k0000m040094000c.html>

児童虐待：288人安全確認できず...厚労省調べ(9月30日)

全国の児童相談所(児相)が6月末までに対応した児童虐待で、児相などに義務づけられた安全確認が8月30日時点でできていない子供が288人おり、このうち19人が行方不明となっていることが30日、厚生労働省の調べで明らかになった。同省は「大変大きな数字」としており、親族に検索願を出してもらうことなども含め、さらに確認に努めるよう児相側に求める。

<http://mainichi.jp/select/wadai/news/20101001k0000m040060000c.html>

* 共同通信

「学校全体がいじめ状態」川崎の中3生徒自殺で調査委が報告書 / 神奈川(9月5日・神奈川新聞)

川崎市多摩区の市立中学3年生の男子生徒=当時(14)=が「いじめられた友人を守れなかった」などと遺書を残して今年6月に自殺した問題で、学校の調査委員会は4日までに、最終報告書をまとめた。生徒が遺書で実名を挙げた4人による生徒と友人へのいじめを認定。同級生や保護者からの指摘を受けてもいじめを見抜けず、報告体制にも問題があった教員側の対応などを含めて「学校全体がいじめ状態にあった」と結論づけた。

報告書によると、友人は2年生だった昨年5月から4人に小突かれるなどのいじめを受け、それを止めようとした生徒も同様の行為を受けるようになった。生徒への行為は次第にエスカレートし、下着を下ろされることもあった。

学校の体制については「生徒指導に学校全体が一丸となって取り組む体制が不十分で、職員の意識も希薄。教職員一人一人が猛省すべき」と厳しく非難した。

また、自殺に至る生徒の心的な状況について、「困っている人を助ける」といった目標と、「友人を守れなかった」といった現実との差違などから葛藤（かっとう）が生じ、大きく動揺していたと推察した。

金井則夫教育長は「調査結果を重く受け止め、問題点が指摘された学校の指導體制を早急に改善し、信頼される学校づくりを進めたい」とコメント。一方、校長は会見で、問題発覚後に新たに2件のいじめが見つかり、校内で現在、4件確認していることを明らかにした。

調査委員会は校長や保護者、教育委員会担当者、張賢徳帝京大学教授（精神科医）ら11人で構成。6月に設置し、関係者への聞き取り調査などを実施した。

県警などによると、男子生徒は今年6月、自宅トイレで硫化水素を発生させて自殺。県警は8月、4人のうち 人を暴力行為法違反容疑で書類送検、当時13歳の1人を同様の疑いで児童相談所に通告している。

【報告書要旨】

経緯 昨年5月ごろから今年3月まで、友人、生徒に対する4人のいじめが続いた。進級する際のクラス替えでほとんどなくなった。修学旅行明けの6月7日、生徒は自殺。

生徒への行為 背中をたたき、頭をはたく、肩を殴る、馬乗りになる、ズボンや下着を下ろすなど。

生徒の心理的状況 困っている友人を助けたいという「目標」と、それができなかった「現実」との間に葛藤（かっとう）があった。

学校の対応 生徒の自殺に至るまでに示されたいくつかの「情報」についての扱いが不十分で、情報共有や踏み込んだ生徒指導、保護者との連携ができなかった。

結論 生徒と友人はいじめを受けていた。学校内がいじめの状態にあった。今後二度と繰り返さないよう、学校、家庭、市教委などが、改善点を明確にすべき。

<http://news.kanaloco.jp/localnews/article/1009040035/>